

北海道における観光地の立地条件

小松原 尚

はじめに

I 観光地と入込み数の変化

1. 「観光地」の特徴
2. 観光客入込み数の地域性
3. 相対的増減でみた観光客の入込み

II 観光資源利用の季節的偏倚

1. 観光客入込み数の季節性
2. 自然観光資源利用の季節性
3. 季節的偏倚の地域性

III 来道観光客数の把握

1. 来道観光客の推移
2. 来道観光客の流動パターン
3. 訪日外国人の属性

まとめ

はじめに

産業構造の高度化に伴う第3次産業・サービス業の成長が指摘されて久しい。このような状況の中で、観光は停滞・縮小基調の日本経済の救世主として待望されている。その背景には観光のもつ地域経済への波及効果に期待するところが大きいからに他ならない。本稿でとりあげる北海道にあっても、石炭産業や農業、水産業といった1次産品供給地としての産業構造からの脱皮のための戦略を展開している。その過程で旧産炭地域や水田地域の再生は表裏一体のものと考えられる。

観光は地域間の連携や産業間の連関が比較的容易に形成可能との考えがある。北海道において関心の高い、産業クラスターの形成において観光を位置づけようとするのもそうした考え方の一環であろう。北海道では、農業クラスターの中に観光振興を位置づけ、札幌をはじめ道内の主要都市のみならず、国内外からの観光客誘致活動を積極的に行なっている。

そして、この脈絡の中で重要になってくるのは、観光客を引き寄せる観光地の立地条件の分析である。ここでの立地条件とは都市（市場）とのアクセス、自然にウエイトを置いた本道の観光では、観光地をとりまく自然環境、そして公的投資による観光地の整備水準などが考えられる。そこで、以下では、観光客の入込みを指標として観光地の利用度を検討し、さらに自然公園や地形、札幌との交通連絡に要する時間を重ね合わせつつ立地条件の分析を行なうことにする。

度は分割した数値が発表されていないので、「その他」としてまとめた。

次に観光地数の変化についてみてみよう。「主要観光地」数の5年ごとの推移を表1に示した。そ

表1 主要観光地数推移

| 地域\年度 | 70 | 75 | 80 | 85 | 90 | 95 |
|-------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 合計 | 69 (100.0) | 74 (100.0) | 93 (100.0) | 102 (100.0) | 105 (100.0) | 105 (100.0) |
| 道南 | 8 (11.6) | 8 (10.8) | 12 (12.9) | 12 (11.8) | 12 (11.4) | 11 (10.5) |
| 道央 | 27 (39.1) | 30 (40.5) | 37 (39.8) | 40 (39.2) | 41 (39.0) | 42 (40.0) |
| 道北 | 13 (18.8) | 14 (18.9) | 17 (18.3) | 19 (18.6) | 18 (17.1) | 19 (18.1) |
| オホーツク | 5 (7.2) | 5 (6.8) | 9 (9.7) | 11 (10.8) | 12 (11.4) | 12 (11.4) |
| 十勝 | 5 (7.2) | 6 (8.1) | 8 (8.6) | 9 (8.8) | 9 (8.6) | 8 (7.6) |
| 釧路・根室 | 9 (13.0) | 9 (12.2) | 10 (10.8) | 11 (10.8) | 13 (12.4) | 13 (12.4) |
| その他 | 2 (2.9) | 2 (2.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |

資料 「観光客入込みに関する資料」北海道商工労働観光部観光室

れによると、1970年度から1990年度まで観光地の数は一貫して増加している。

圏域別にみると道央圏で全道と同じ増加ような傾向を示している。年度ごとの数を比較してみると、まず1970年度と1975年度とを比較すると、増加したのは道央圏の他に道北圏、十勝圏、1975年度と1980年度との比較ではすべての圏域で増加している。中でもオホーツク圏は構成比も大きく伸びている。1980年度と1985年度を比較すると道南圏を除くすべての圏域で増加している。1985年度と1990年度との比較では、道央、オホーツク、釧路・根室で増加し、道北圏では減少している。最後に1990年度と1995年度との比較では、道央圏、道北圏で増加、十勝圏で減少している。

このように各圏域に属する観光地数に大きな差異がみられ、この圏域単位で個別観光地を分析するのは一考を要すると考えられる。そこで、6圏域を2地域（それぞれ「南西地域」、「北東地域」と仮称する）のグループに分けて考察を進める。まず、南西地域は道央、道南観光圏を包括する。北東地域は道北、オホーツク、十勝、釧路・根室の観光圏を範囲とする。

そして、考察の対象時期を円高不況前後（1985年以降）からポスト・バブル期の1996年度までの期間とした。さらにこの期間を統計的に比較するために便宜上の区分として3期に分けた。第Ⅰ期は1985年度から88年度まで、第Ⅱ期は89年度から92年度まで、そして第Ⅲ期は93年度から96年度まで時期である。

3期間のいずれかに入込み調査の対象となった観光地をすべて図に示してあるが、各時期によって観光地の改廃がみられる。この間の観光地数は各圏域ごとにみると変動があることは上述の通りである。以下に観光地名をあげてその概略を述べておく。

まず、Ⅰ期の南西地域では、道南渡島半島の噴火湾に面した鹿部、日本海側の松山海岸、洞爺湖に近い留寿都、札幌近郊のスキー・リゾート地の赤井川、日高地方の門別、高速道沿線の砂川は調査地として設定されていない。北東地域では日本海側の留萌、大雪山系南縁の南富良野、然別、帯広近郊の芽室、太平洋側の広尾、釧路湿原が未設定となっている。

Ⅱ期の南西地域では、大沼に近いスキー観光地である仁山と洞爺湖東方の温泉地のバンケイとが対象からはずれ、代わって鹿部、留寿都、門別が加えられた。北東地域では温泉観光地が対象外になっている。大雪山系の高原と愛山溪、さらに東側のセットセ、南側ではトムラウシがこれにあたる。そし

て然別湖と然別峡を対象からはずし、かわって然別を設定している。その他に新たに調査対象となったのは南富良野、芽室、広尾、釧路湿原である。

最後にⅢ期の南西地域では、道南日本海側の大成、熊石が対象からはずれ、かわって大成、熊石に乙部を新たに加えて桧山海岸が設定されている。道央では登別に近い温泉観光地カルルスがはずれ、赤井川、砂川が加えられた。北東地域では芽室がはずれ、留萌が加わっている。

2. 観光客入込み数の地域性

これまでの記述をふまえて、観光入込数はそれぞれの観光地における観光施設、宿泊施設そしてイベントの充実度の一端を表現した指標でもあり、入込数の多さからみた観光地の状況をみておこう。既に示したⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期ごとに入込数の一番多いものを最高点とし1点ずつ減じて点数を付してみた。

Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期を通じて入込数順位の確認できる観光地の中で、合計点の多いものから順番に並べてみると、上位20位までには1位から順番に札幌、中山峠、函館、洞爺湖、ニセコ、登別、小樽、旭川、層雲峡、支笏湖、大沼、壮瞥、定山溪、白老、網走、夕張、帯広、富良野、苫小牧、釧路の順になっており、これらの中で、南西地域の観光地が14例ある。そして、それらの中で、札幌を中心とした道央圏の観光地が11例含まれているし、北東地域の層雲峡もこれらの地域に隣接している。また、函館と大沼、網走、帯広、釧路はそれぞれの圏域の中心都市と観光地である。これら上位20観光地の入込総数は1993年度から96年度の合計値は2億7千万人で、これはすべての観光地における入込数の合計の5億8百万人の5割以上にあたる。したがって、入込数の上からみた本道を代表する観光地であると考えられる。

逆に観光地の中で最もポイントの小さいものを順番に示すと、雨竜沼、朱鞠内湖、手売焼尻羽幌、穂別、白滝、奥尻、滝上、名寄、遠軽、南狩場茂津多、豊富、女満別、サロベツ、中標津、霧多布、北狩場茂津多、三笠桂沢、静内、天人峡、暑寒別の順になっている。これらの中で南西地域に含まれるのは9例である。さらにその中で道央圏に含まれるのは雨竜沼、朱鞠内湖、穂別、北狩場茂津多、三笠桂沢、静内の6例である。これらはいずれも道央圏の中では比較的辺陲部に位置している。雨竜沼、朱鞠内湖、三笠桂沢は内陸部の湖沼（人造湖を含む）を、穂別と静内は「花」を観光資源にしている。また北狩場茂津多は沿岸域である。北東地域では、① 道北の手売焼尻羽幌、名寄、豊富、サロベツ、② 大雪山から道東にかけての自然観光資源に立脚した観光地である天人峡、白滝、滝上、遠軽、女満別、中標津、霧多布である。

既に示したⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期ごとに入込み数の変化を南西地域からみてみよう。3期間を通して1千万人ないしそれ以上の入込み数を示している観光地は、札幌、中山峠、函館、洞爺湖、ニセコ、登別、支笏湖である。次にⅡ期、Ⅲ期と1千万人以上を示した観光地は小樽、大沼、壮瞥である。先に示した図1と重ねて位置関係をみると、函館、大沼以外すべて2.5時間域内の観光地であることがわかる。

尚、比較にあたって区分された時期ごとの合計値を用いる理由は、本道の観光資源は気候条件に左右されるものも多いため単年度ごとの比較にはなじまない状況も考えられると判断したからである。また、比較にあたっては区分された時期ごとの合計値を用いるが、この理由は本道の観光資源は気候条件に左右されるものも多く、そのため単年度ごとの比較にはなじまない状況も考えられると判断したからである。

次に北東地域については、3期間を通して1千万人クラスの観光地は旭川、層雲峡の2例のみである。Ⅲ期には、前2例に準ずる規模のものとして釧路が新たに加えられるに過ぎない。そこで5百万

人のレベルまで範囲を拡げると、3期間を通して該当する観光地は大雪山周辺では富良野、オホーツク沿岸と内陸では網走、サロマ湖、知床斜里、阿寒、その他に帯広が該当する。次にⅡ期、Ⅲ期と連続した例をみると釧路、利尻礼文、狩勝高原峠、Ⅱ期のみでは川湯と摩周湖がある。

最後にⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期を通じて数値の確認できる観光地の中で入込み数の少ないものをみると、雨竜沼、朱鞠内湖、手売焼尻羽幌、穂別、白滝、奥尻、滝上、名寄、門別、遠軽、鹿部、南狩場茂津多、豊富、女満別、サロベツ、南富良野、中標津、霧多布、北狩場茂津多、広尾があげられる。これらの中で南西地域の2.5時間域に含まれるのは雨竜沼、穂別、門別の3例に過ぎず、他は道南の沿岸域の観光地である奥尻、鹿部、南狩場茂津多、北狩場茂津多である。これに対して北東地域では道北の手売焼尻羽幌、名寄、豊富、サロベツ、大雪山から道東にかけての自然観光資源に立脚した観光地である白滝、滝上、遠軽、女満別、南富良野、中標津、霧多布、広尾が含まれる。

以上の検討から、① 入込み数の多い観光地は南西地域の中でも2.5時間域に集中している。それ以外の事例は札幌を中心とした道央以外の圏域の中心都市と観光地である。逆に② 入込み数の少ない観光地は北東地域の中でも自然環境の影響を受けやすい地域に多い。そして③ 入込み数の多少にかかわらず増減の変化の大きい観光地が両地域とも存在することがわかった。

3. 相対的増減でみた観光客の入込み

観光客入込み数は対前期比の増減率を用いたのでは地域的差異の明確化が困難である。そこで相対的増減率を用いて観光地における増減を比較してみる。

1985-88年度(Ⅰ)と1989-92年度(Ⅱ)とを比較した相対的増減率(α)を求める場合、まず総合計値からⅡ期のⅠ期に対する増減率を求める。次に各観光地についてその値をⅠ期の数値に乗ずる。仮にこれを期待値と呼ぶと、実際の増減値であるⅡ期の数値からこの期待値を減じて得た差を期待値で除したものが相対的増減率(α)となる。1989-92年度(Ⅱ)と1993-96年度(Ⅲ)とを比較した相対的増減率(β)についても同様の方法で求めた。

1985-88年度と1989-92年度とを比較した増減率(α)、1989-92年度と1993-96年度とを比較した増減率(β)とを比較した。また比較対象になる観光地の数が既述の105観光地よりも少なくなっているのは、85年から96年を通して比較が可能な観光地のみを取り上げたためである。

その変化を示したものが表2である。増減率の変化を単純化して表現するため増減が10%未満の観光地は記号では表現されていない。 α 、 β 両値が確認できるものを考察の対象としたが、いずれか一方の値のわかるものも参考に示しておいた。以下の考察では、両方の値の確認できたもののみを対象にする。

まず、93-96年度と89-92年度とを比較した増減率(β)に注目して、この期間に増加をみた観光地(増加率10%以上、x型と略記する)、大きな増減のなかった観光地(増減率10%未満、y型)、減少をみた観光地(減少率10%以上、z型)の3パターンに分けて特徴をみてみた。

最初に、増加をみた観光地(x型)は20例あり、その中で半数以上にあたる11例は α においても増加している地域(xx型)、 α では大きな増減のなかった地域(yx型)

表2 主要観光地数推移

| | | α | | | 計 |
|---------|---|-----------|------------|------------|------------|
| | | X | Y | Z | |
| β | X | 11 (6) | 8 (3) | 1 (0) | 20 (9) |
| | Y | 6 (2) | 31 (12) | 15 (9) | 52 (23) |
| | Z | 1 (1) | 9 (5) | 12 (9) | 22 (15) |
| 計 | | 18 (9) | 48 (20) | 28 (18) | 94 (47) |

資料：北海道「観光客入込みに関する資料」より作成
()内の数字は南西地域の内数

は8例、 α では減少をみた地域(zx型)が1例ある。それぞれの特徴を示せば次のようになる。① xx型の中で5例は北東地域、6例は南西地域の観光地である。② yx型では北東地域の観光地が5例、南西地域が3例ある。③ zx型は北東地域の1例のみである。

次に、大きな変化をみなかった観光地(y型)は52例あり、その中で31例は α においても増減率に大きな変化のなかった地域(yy型)、 α が減少だった地域(zy型)は15例、 α が増加だった地域(xy型)は6例である。y型の特徴はまず、① yy型の中で北東地域のものは19例である。南西地域には12例ある。② xy型では、4例は北東地域であり、南西地域は2例である。③ zy型は北東地域に6例、南西地域は9例である。

最後に、減少をみた観光地(z型)は22例あり、その中で α においても減少を示した地域(zz型)が12例、 α では大きな変化のなかった地域(yz型)が9例、 α では増加だった地域(xz型)が1例ある。それらの特徴を示すと、① zz型は北東地域3例に対して、南西地域は9例ある。② yz型では南西地域5例である。北東地域は4例である。③ xz型は「南西地域」の1例のみである。

II 観光資源利用の季節的偏倚

1. 観光客入込み数の季節性

今個別の観光地の変化を検討する前に、まず全国と全道の月別構成比の変化と推移を見ておこう。

表3 月別旅行頻度の比較(1996年)

| 月 | 全国 | 北海道 |
|----|----|-----|
| 1 | ○ | |
| 2 | ○ | |
| 3 | ○ | |
| 4 | ○ | |
| 5 | ◎ | ○ |
| 6 | | ◎ |
| 7 | ○ | ◎ |
| 8 | ◎ | ◎ |
| 9 | ○ | ◎ |
| 10 | ○ | ○ |
| 11 | ○ | |
| 12 | ○ | |

資料：総理府内政審議室調査および北海道「観光客入込みに関する資料」より作成

◎：10%以上 ○：6%以上10%未満

表3は1996年における月別の観光・レクリエーションのウェイトを比較するために作製したものである。依拠した統計は全国のは総理府内政審議室調査による全国月別旅行回数、北海道はこれまで使用してきた「観光客入込みに関する資料」である。北海道の場合は年度で区切られているため、全国統計にあわせて暦年に組直すとともに対象年も全国統計に合わせた。また、それぞれ旅行回数と入込み数という調査項目の異なった統計であるが、月別の旅行頻度の構成比を比較するうえでは大きな支障はないと判断した。

この表によれば、全国、北海道ともに8月に集中している。また、全国では梅雨期の6月から7月にかけて構成比は落込んでいるのに対し、北海道は6月から9月まで10%以上の構成比を示している。これとは逆に1月から4月までと11月から12月までは北海道は6%未満になっている。

2. 自然観光資源利用の季節性

それぞれの観光地について夏季の代表として5、7、8、9月、冬季の中から1、2月について、

観光客入込数月別構成比の3期間における推移を検討してみた。各期間とも観光地数の合計は105である。

まず、8月からみてみよう。Ⅰ期よりもⅡ期そしてⅢ期と構成比20%以上の観光地数は減少している。南西と北東の両地域を比較すると南西地域の方が北東地域よりも減少数が多い。Ⅰ、Ⅱ期では南西地域は30例から28例へと減少しているのに対して北東地域は総数では34例と変化していない。Ⅲ期ではこの傾向が更に顕著になり、南西地域が21例に対して北東地域は33例になっている。

3期間を通じて構成比20%以上の観光地数は南西地域の17例に対して、北東地域は25例である。一方、前2期間の両方か片方で20%以上だった観光地でⅢ期では20%未満になった観光地は南西地域では11例あるのに対して、北東地域は4例のみである。

次に7月については、8月の場合とほぼ同様の傾向がみられる。即ち、① 新しい期間ほど構成比20%以上の観光地が減少しているということ、② 北東地域に比べて南西地域の方が減少件数が多いこと、③ 3期間を通じて20%以上の観光地数は北東地域、Ⅲ期では20%未満になった観光地の数は逆に南西地域の方が多くなっていることである。

一つ7月に特徴的な点を付加えるとすれば、Ⅰ期とⅡ期いずれかあるいは両方で20%未満だった観光地でⅢ期には20%以上になった観光地が、南西地域では1件であるのに対して北東地域では4件になっており、8月の1対2に比べて差が大きい。

構成比20%以上の観光地数で比べた場合、5月と9月は対照的である。5月は南西地域の方が相対的に多いのに対して、9月は北東地域の方が多くなっている。

1、2月については南西、北東両地域ともスキー観光地がⅠ期とⅡ期いずれかあるいは両方で20%以上だったがⅢ期には20%未満になっている。例えば南西地域では夕張、北東地域では狩勝高原峠、富良野である。

そこで次に、本道観光にとってウエイトの大きい8月の構成比にしぼってⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期の変化をみてみよう。

Ⅰ期よりもⅡ期そしてⅢ期と構成比20%以上の観光地数は減少している。南西、北東の両地域を比較すると、南西地域の方が北東地域よりも減少数が多い。Ⅰ期、Ⅱ期では南西地域では29例から28例へわずかながら減少しているが、北東地域は数の上では変化していない。Ⅲ期ではこの傾向が一層顕著になり、南西地域が21例に対して北東地域は32例になっている。3期間を通して構成比20%以上の観光地数は西南地域の17例に対して、北東地域は25例ある。

南西地域でのこれらの分布をみると、まず道央圏の海水浴場を含む海岸線や湖が観光資源となっている観光地が多い。この意味から夏季への集中傾向が強くなっていると考えられ、海岸線を取囲む形で分布しているものが多いということである。沿岸域では江差、南狩場茂津多、北狩場茂津多、浜益、積丹、石狩、厚田、雷電円山、西積丹、室蘭、伊達、えりも、内陸の湖沼では支笏湖、雨竜沼、朱鞠内湖である。それから滝川、穂別についてはいずれも主要道に隣接した観光・レクリエーション施設の利用客の動向を反映している。

一方の北東地域でもいわゆる水辺に多い。沿岸域では小平、国定公園でもある暑寒別、手売焼尻羽幌、国立公園の利尻礼文、稚内、サロベツ、そしてオホーツク海沿岸の北オホーツク、サロマ湖、女満別、小清水、さらに知床国立公園域の知床斜里と知床羅臼、野付風連、根室、太平洋側の霧多布、厚岸と連なっている。次に内陸部では、阿寒国立公園域の屈斜路湖、弟子屈、川湯、摩周湖、オンネトー、美幌峠が8月(夏季)に集中している。そして、これら観光地との連絡の結節点となる中標津、遠軽も夏季の入込みの比重が大きい。また、帯広は域内のテーマパークの利用者が夏季に集中してい

ることを反映している。

次に、前2期間の両方ないしは片方で20%以上だった観光地でⅢ期では20%未満になった観光地は南西地域では11例あるのに対して、北東地域は5例のみである。これらの内、南西地域の奥尻は北海道南西沖地震の被害による観光客の減少を反映したものであり、観光客入込みの平均化の趨勢とは異なる。静内は「二十間道路」に咲く桜の人気で春季に入込み数の重心がある。北東地域の池田は秋季のワイン祭が定着した。

最後に全期間を通して20%を超えなかった観光地数は南西地域では18例、北東地域では15例である。このカテゴリーにあてはまる観光地は南西、北東の両地域とも共通の要素がある。

まず第1に、ニセコ、富良野、石勝高原、狩勝高原峠をはじめ本道における主要なスキー場が含まれていること。第2に、札幌、旭川、函館という道内主要都市もこの類型に入る。そして第3は、定山溪、朝里川、登別、洞爺湖、天人峡、温根湯、十勝川、阿寒という各観光圏における中心的な温泉地も含まれるということである。

最後に観光客入込みの8月への集中度から、季節的にみた観光地の特徴をみってみる。その理由は、全国、北海道ともに8月のウェイトが最も大きい、北海道の方が、全国に比べてさらに大きくなっているからである。

この分布を自然環境と重ね合わせてみると海水浴場を含む海岸線や湖が観光資源となっている観光地が多くなっている。この意味から夏季への集中傾向が強くなっていると考えられ、海岸線を取囲む形で分布しているものが多い。

例えば、① 道央圏の沿岸域からみみると南狩場茂津多、浜益、積丹、伊達、えりも、さらに② 北東部へ続けて小平、国定公園でもある暑寒別、手売焼尻羽幌、国立公園の利尻礼文、そしてオホーツク海沿岸のサロマ湖、そして知床国立公園域の知床羅臼と連なっている。③ 内陸の湖沼では朱鞠内湖である。

3. 季節的偏倚の地域性

次に観光客入込みの月別構成比に着目して道内観光地の類型的把握を試みる。それによると、季節的な偏りの比較的小さいグループと逆に大きいグループとに分けられることがわかった。

第Ⅲ期の数値を使って、全道105の観光地別に月ごとの構成比を計算し、20%以上の月を調べてみた。北海道「観光客入込みに関する資料」では104観光地となっているが、これは知床（斜里、羅臼）をまとめて1つの観光地としているためである。統計上の観光圏も異なり、数値も別々に公表されている点を考慮し、本稿ではそれぞれ単独の観光地として取り扱うことにした。

観光地ごとの入込数に占める各月の構成比を求めた結果、観光地の特定の月への集中に着目してみると大きく2グループに分けることができる。一つはすべての月で20%未満、季節的偏りの比較的小さい観光地（a型と総称する）、もう一つは月別構成比を示す数値が20%台あるいは30%以上の月がひと月以上ある、特定の月への集中が顕著な観光地（b型）である。

まずa型は、このカテゴリーにあてはまる観光地は41例であり、全体の4割弱である。これらの中にはニセコ、赤井川、富良野、石勝高原、狩勝高原峠をはじめ本道における主要なスキー場が含まれている。また、札幌、小樽、旭川、函館という道内主要都市もこの類型に入る。そして、定山溪、朝里川、登別、洞爺湖、洞爺、天人峡、温根湯、十勝川、阿寒という各観光圏における中心的な温泉地も含まれる。

次にb型観光地について見ておこう。全観光地の中で6割を超える64例が含まれる。このb型に含

まれる観光地の中で8割近くが8月に集中し、さらにそれらの内の4割以上(23例)が7月と8月の組合せ、8月のみが25例になっている。その他では9月との組合せが5例(内、1例は7・8月の組合せと重複)、5月との組合せが2例になっている。

8月を含まない例は10例に過ぎない。その中で、5例は7月を軸としたものである。さらにその中の1つ(紋別)は1月との組合せである。7月以外では5月が3例、1・2月の組合せが1例、10月が1例となっている。

a、b両タイプの観光地の分布をまずa型から見てみよう。

西南地域はこの型に含まれる41例の中で、7割以上(29例、70.7%)を占め、特に道央圏の観光地に多い。この地域は鉄道、高速道路を中心に高速輸送密度の高い地域でもある。この交通路の沿線には、岩見沢、江別、札幌、朝里川、小樽、苫小牧、白老、登別、洞爺湖、長万部がある。そしてそれらに隣接して、支笏洞爺国立公園を中心とした観光圏域を形成している定山溪、赤井川、余市、中山峠、北湯沢、壮瞥、洞爺、留寿都、羊蹄山、ニセコといった観光地がある。また道央自動車道とそれに平行して南北に伸びる脊梁山脈との間には芦別、夕張、長沼、日勝峠といった観光地が展開している。これらの観光地は道内外から多数の観光客を集めているものが多く、北海道観光における主要地域として位置付けられるとともに、札幌を中心とした観光・レクリエーション圏を構成している。道南圏では函館とその近隣の大沼、恵山、奥尻、鹿部がa型となっている。

北東地域でa型に含まれるものは大雪山国立公園周辺のスキー場や温泉地を含む観光地が多い。即ち前者では富良野、石勝高原、狩勝高原峠、白滝、後者では温根湯、層雲峡、天人峡、糠平、十勝川、阿寒がそれにあたる。さらに北東地域の2大中心都市である旭川と釧路もa型である。

次にb型についてみてみよう。南東地域のもは24例(b型観光地の内の37.5%)ある。これらの分布をみてみると、海水浴場を含む海岸線、内陸部の湖沼(人造湖を含む)や河川が観光資源となっている観光地が多い。この意味から夏季への集中傾向が強くなっていると考えられる。

具体的には、30%以上の月が7月か8月のいずれかでひと月以上あり、夏季への集中が顕著な観光地である南狩場茂津多、積丹、石狩、厚田、浜益、伊達、えりも、雨竜沼、朱鞠内湖。20%台がひと月以上あり、30%台の月がない観光地は支笏湖、北狩場茂津多、雷電円山、西積丹、室蘭である。道南圏の江差、桧山海岸もこの仲間に分類される。それから滝川、砂川、三笠桂沢、穂別、門別についてはいずれも主要道に隣接した観光・レクリエーション施設の利用客の動向を反映している。また、松前、森、静内は「桜」を観光資源にしている。

次に北東地域でb型に含まれる40例(b型観光地の内の65.6%)について検討してみよう。特徴の一つは海岸線を取囲む形で分布しているものが多いということである。日本海からオホーツク海にかけての沿岸域からみてみると、留萌、小平、国定公園でもある手売焼尻羽幌、稚内、利尻礼文国立公園域も含む利尻礼文、サロベツ、豊富。オホーツク海沿岸では北オホーツク、紋別、サロマ湖、女満別、網走、小清水、知床国立公園域の知床斜里と知床羅臼。それから野付風連、根室、太平洋側では霧多布、厚岸、国立公園域となっている釧路湿原、そして十勝の広尾と連なっている。

これらの観光地では夏季、特に8月に集中する傾向が強い。尚、紋別は2月にも20%以上の集中をみるが、これは流水を観光資源として活用している結果が表れていると考えられる。次に内陸部では、阿寒国立公園域の屈斜路湖、弟子屈、川湯、摩周湖、オンネトー、美幌峠が夏季に集中している。そして、これら観光地との連絡の結節点となる中標津、北見、遠軽も夏季の入込みの比重が大きい。

自然観光資源の中で山岳地域を対象とした観光地では暑寒別、十勝岳、白金、旭岳がある。また湖を観光資源としている然別、ダム堰止湖とその周辺を観光地としている南富良野も夏季集中のタイプ

である。

帯広は域内のテーマパークの営業が夏季に設定されていることを反映していると考えられる。7、8月以外の月に集中のみられる地域としては、冬季に観光客の集中する名寄、秋のワインまつりで賑わう池田、春の「シバザクラ」観光の滝上がある。

以上述べたように、a型に含まれる観光地の数は少ないものの、入込み数の全体に占める割合で見ると、6割以上を占めている。しかも、入込み数の上位を占める観光地が多い。また、観光資源に注目すると域内に支笏洞爺国立公園を含む観光地、本道における主要なスキー場、そして道内主要都市を含んでいる。この意味で、このグループは北海道における観光地の主要部と位置づけられる。

これに対し、夏（3季）型であるb型は、道内の辺り部（道北の先端域からオホーツク、釧路・根室、十勝にかかる圏域）に多く分布している。そして、阿寒、大雪山国立公園といった自然公園制度発足当初からのもののほか、知床、利尻礼文サロベツそして本論のケーススタディーとして位置づけた釧路湿原の各国立公園が含まれる。その意味では、自然景観をセールスポイントとする本道観光の重要地域でもある。

上記の2つの類型に属する観光地の分布をみると、季節的に偏りの小さいグループは南西地域、中でも道央圏を中心にほとんどの観光地が人口10万人以上の都市に近接した範囲に含まれている。したがって、その多くは、この都市圏の観光・リクリエーション地としての機能をこれらの観光地が担っていると予想される。

これに対して季節的に偏りの大きいグループでは、道央圏内にあるものは比較的少なく① 北東地域では北見、釧路を中心とした圏域に含まれるもの。② 南西地域では地域の縁辺部にあるもの、そして③ 道路を主な連絡手段として考えた場合、中心都市との交通アクセスに乏しい地域では夏季に偏った観光地が多いと考えられる。

Ⅲ 来道観光客数の把握

1. 来道観光客の推移

北海道にあって道内発着の交通は拡大している。さらに、札幌市を中心に北欧や北米をはじめとする北方圏交流の実績もある。また、新千歳空港発着の国際路線も拡大してきた、しかしその一方で、平成不況後の観光需要構造の変化に伴い、これまでの拡大基調の中にも、不安要素をはらむようになった側面もある。

1971年度以降の入込み数の5年ごとの平均値の全道合計の推移をみると、1971-1975年度に6千万人台だった入込み数が、1976-1980年度には8千万人台に、さらに1986-1990年度の期間に1億人を越えている。1971-1975年度（68,893,333人）と1991-1995年度（129,192,931人）の入込み数を比較すると後者は前者の2倍近くになっている。

北海道外からの観光客については、毎年北海道庁から発表されている「来道観光客に関する調査の概要」がある。この統計は交通機関の下り便の輸送実績を基に推計したものである。1972年度以降についてみてみよう。特に北海道観光ブームといわれた1989年末を含む1986-1990年度はそれまで200万人台から300万人台へと大きく増え、さらに1991-1995年度には400万人台へと増えている。

次に利用交通機関では、1972-1975年度では半数近くが鉄道利用となっている。鉄道利用実数では1986-1990年度に若干盛り返すものの、構成比では一貫して減少している。1981-1985年度以降、フェリーをも下回るようになった。これに対して、航空機の利用が増加している。1976-1980年度には航空機利用が鉄道利用を上回り、1981-1985年度には半数以上が航空機利用となっている。さらに1991-

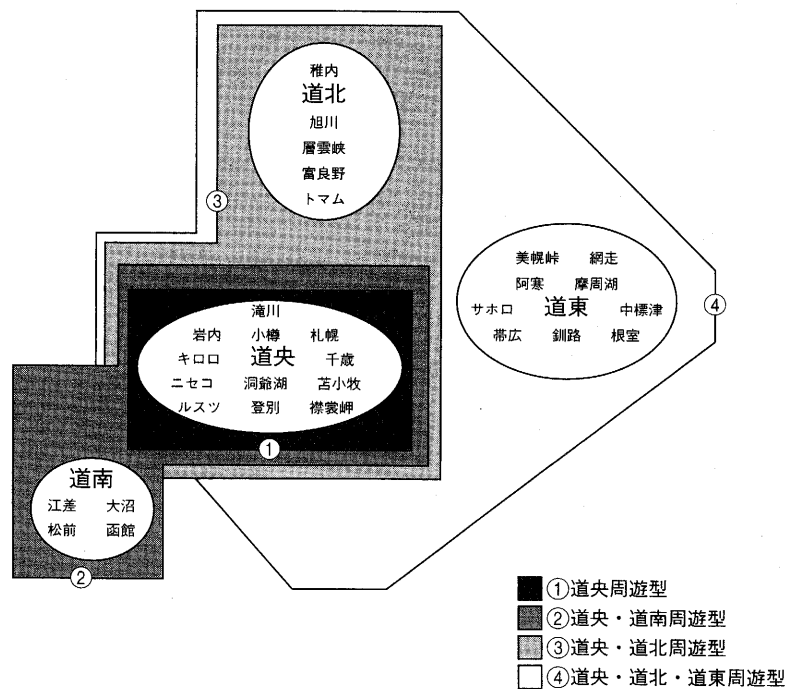
1995年度には60%以上に達している。そして、90年代末からは80%台に及んでいる。

以上の検討から、1970年代以降の北海道への観光客の増加の要因は航空機による大量、高速輸送技術の恩恵に浴する側面が大きいと考えられる。

2. 来道観光客の流動パターン

来道観光客の立ち寄り観光ルートの特徴を検討しておこう。依拠した資料は北海道経済部観光局「平成8年度来道観光客流動実態調査報告書」である。この調査は観光客入込み調査を実施している観光地から30地点を選び出し、あらかじめ行政区分を踏まえつつ観光統計の調査単位として設定した統計区（観光圏）ごとの合計数値に基づき、その結果を図示したものが図2である。尚、圏域内のど

図2 来道観光客流動パターン



(北海道経済部観光局「平成8年度来道観光客流動実態調査報告書」より作成)

こかの観光地を利用すればその圏域を訪れたことになる。また、この範囲は観光客が移動している範囲を示しており、その経路は問題にしていない。

ただし、これらは行政区分に基づくもののため、範囲が入り組んでいたり、必ずしも名前から受けるイメージとは異なるものもある。例えば、道北圏は稚内から旭川、富良野、さらにトマムまで広がり、必ずしも圏域のネーミングと一致しない側面もある。また、道央圏は広範囲に及び、札幌を中心とした圏域のみならず襟裳岬まで含まれる点は注意を要する。尚、流動範囲の表示に際しては、オホーツク、根室・釧路、十勝の3観光圏はこれらをまとめて、本稿では北海道東部（道東と略記）とした。

図からもわかるように、北海道における来道客の流動圏は、道央圏を軸に展開していることがわかる。道央圏のみを流動範囲とするパターン（図3①、以下同様）は全ての流動パターンの20%近くを占め、最も多い。次いで、道央圏と道南圏を範囲とするパターン（②）が15%、道南圏と道北圏を範囲とするパターン（③）が10%、これら3つのパターンで全体の50%弱を占めている。これらに対して、道東圏域を含む主な流動パターンとしてあげられているものは道央、道北、そして道東の諸圏域をまわるパターン（④）が5%台を占めているに過ぎない。

以上の流動パターンの検討を通して、道外からの観光客の流れの中心的位置にある道央圏、そう

した流動パターンからは外れたきらいのある道東という2圏域のコントラストがみられる。

3. 訪日外国人の属性

北海道にあっては現在、訪日観光客の動向をみる統計としては北海道経済局から発表される「国別訪日外国人宿泊者数（延べ人数）」がある。大規模な宿泊施設のある都市や温泉地の数値が相対的に大きくなるものの、全体の傾向をみるには差し支えなしと考える。

1997年度の訪日観光客の状況を出国・地域別に述べておく。台湾からの宿泊客が最も多く、17万人以上を示している。次いで、韓国が4万人台、香港が3万人台、アメリカが2万人台で続いている。以上が1万人以上である。5,000人以上まで拡大すると、ロシアが9千人弱、ついで中国が6千人台となっている。これら4カ国2地域の内、アジアの国と地域が4つ含まれている。さらにロシアは極東地域との交流が中心と考えられる。構成比では総数352,464人の半数近くを台湾が占めている。

次に、上記の6カ国を含む訪日観光宿泊客の延べ人数が1千人以上ある宿泊地を説明しておこう。人数が最も多いのは札幌市（定山溪を含む）で9万人台である。次いで壮瞥町の3万5千人、さらに、函館市（湯の川温泉）、千歳市、阿寒町に順で2万人台の市町が続いている。以下、1万人台では上川町、登別市、虻田町（洞爺湖温泉）、帯広市、北広島市となっていることからわかるように、訪日観光においても札幌市をはじめ道央圏の都市や温泉観光地を中心に他圏域の温泉観光地をつなぐ流動パターンであると考えられ、この点は、先に検討した道央圏を中心とした道外客の観光流動構造が訪日観光客についてもあてはまることがわかる。

尚、札幌市への宿泊が最も多いのは主要6カ国（地域を含む）中5カ国ある。台湾からの観光客は、札幌市（3万人台）の他に、壮瞥町（2万人台）、虻田町（1万人台）という道央圏の宿泊観光地の他に、道南圏の函館市、道東の阿寒町にも宿泊客がみられる（いずれも2万人台）。

韓国だけは札幌よりも虻田町への宿泊が若干多くなっている。この他に韓国からの観光客は千歳市、登別市でも7千人台の宿泊者数があり、道央圏の宿泊観光地に分散している。ホンコン、アメリカそして中国はいずれも全体の40%が札幌市での宿泊である。最後にロシア、札幌市に2千人で最も多いが、ほぼ札幌市に並んで釧路市でも2千人近い宿泊者数がある。その他に稚内市、小樽市も1千人台の宿泊者数がある。

さらに、国・地域別の構成比を市町村ごとにみても、本節において考察の対象にした宿泊観光地の中には、特定の国や地域からの宿泊客の割合の大きい市町村がある。仮にその構成比を40%以上として、特化型の宿泊観光地とすると、17市町村がそれに該当する。中でも台湾特化型の市町村が13市町村を占めている。その市町村の分布を見ても道央圏の市町村は4例（壮瞥町、虻田町、北広島市、苫小牧市）に過ぎず、残りは道北（上川町、旭川市、占冠村）、道東（留辺蕊町、音更町、網走市、阿寒町、斜里町）、道南（函館市）の諸観光圏にある市町村である。この傾向はホンコン（新得町）、ロシア（根室市、稚内市）についても同様である。

まとめ

北海道観光のセールスポイントとして自然環境をあげる場合が多い。「雄大」や「とびきり」などの修飾語とともに用いられる北海道の自然、それは確かに国内のみならず国際的な格を備えていると考えてよい。一方でこのことは冬季における過酷な気候条件に思いをはせれば、その利用に季節的な制約が自ずと生じるのはまさに自然（じねん）のことである。しかし、このことを単に所与のものと考えず、自然に働きかけつつその利用拡大の可能性を追究してきたのが北海道における観光地の特長と考えられる。しかし、

こうした取り組みは全道一様に展開をみているわけではない。その点は、交通の立地条件に恵まれていると考えられる南西地域の中にあっても、入込み数や相対的増減率にみられる大きな差異、季節的偏倚の地域性からもわかる。このような自然観光資源の利用を促進し、利用の期間と地域の拡大を試みる上でも、制度資金や補助金を原資とし、地方自治体を中心とした観光関連施設・設備への投資が活発なのは注目される。

ただし、ここで重要なのは施設・設備の存在とそれらの利用を目的とした観光客の増加とは必ずしも次元を同じくはしない点である。さらに繰り返し観光地を訪れ利用されるものにするためには、より高次のサービスの提供を実現するための絶え間ない工夫が必要になる。これから利用客の伸びを期待しているアジアからのインバウンドもリピーターとしての地歩を確実にするためには一層の磨きが必要である。暦法の違いによって生じる休暇期間の日本とのずれを活用した観光戦略は、季節的偏りの大きい北海道の観光地にとては有効である。さらに温泉を楽しむという文化的共通性をふまえた台湾からの観光客の誘致、さらに北方領土問題を抱えつつも、ロシア極東地域との交流の拡大など、こうした事象は市場との交通連絡に難のある道内観光地に活路をひらく可能性を秘めている。

上記のように国内外からの入込みによる観光地の利用が活発なのは、長距離輸送手段としての航空機普及、観光地におけるの移動手段として自家用車が広範に活用されるようになったことの恩恵に浴すること大である。そしてさらに、情報通信手段の高度化によるコミュニケーション手段の多様化も観光地の立地条件に変化をもたらしている。例えば、インターネットの利用によって、異なる観光地の情報を同時に比較可能になり、遠隔地同士の観光地が競争関係になるのである。こうした情報通信手段の利用者が大都市圏に集中傾向にあることを考えると、そこの居住者に対する情報提供の質と量がこれからの観光地の存立にとって重要になってくると考えられる。大都市圏居住者の観光・レクリエーションへの関心は多様化し、行動範囲も拡大している。この点を念頭においた観光地の立地条件の整備が進展しつつある。地域比較の観点から今後の展開に注目したい。

【付記】本研究には次に記す研究費補助金の一部を使用した。独立行政法人日本学術振興会平成17,18年度科学研究費補助金「地域再生に寄与する新たな地域政策の可能性に関する研究」（研究代表者：秋山道雄,課題番号17320136）。奈良県立大学平成17年度共同研究費「地域比較の観点からみた奈良県の産業競争力に関する研究」（研究代表者：小松原尚）。